



第21号

2015年5月

市議会だより

第21号 2015年5月 発行／喜多方市議会

〒966-8601 喜多方市字御清水東7244番地2
E-mail gikai@city.kitakata.fukushima.jp

朝焼けの鏡桜
(山都町沼ノ平地区)

3月定例会

〔審議された主なもの〕

新年度予算 約245億円

3月定例会のあらまし	2
議案審議	2~4
常任委員会の審査	5~7
市政一般質問の内容	8~11
請願・陳情の審査	12
今期で勇退される議員のみなさん	13
議案等の審議結果	14~15
市議会からのお知らせ	16



平成27年 3月定例会の あらまし

平成27年3月定例会は、2月26日から3月16日までの19日間の会期で開催されました。

市長提案により、人事同意案1件、報告1件、平成27年度当初予算案13件、平成26年度補正予算案13件、条例案20件、その他の議案3件が提出され、すべて同意・了承・可決されました。

また、請願3件のうち2件が採択、1件が趣旨採択となったほか、議員から議案案3件が提出され、すべて可決されました。

12月議会で、継続審査となっていた(社)社会福祉協議会会員会費納入要請の廃止に関する陳情については、文教厚生常任委員会の審査を経て保留と決定されました。

なお、一般質問では15人の議員がそれぞれ市の対応や考えを問いました。

2月26日【開会】本会議
会期決定、提案理由説明等

3月2日～5日 本会議
一般質問

6日・9日 本会議
議案審議

10日・11日 委員会
各常任委員会
付託案件の審査

16日 本会議
委員長報告、各案件決定
【閉会】

本会議・議案審議

質疑が3月6日と9日に行われ、市長から提案のあった各案件を慎重審議しました。
なお、この記事は議案審議の一部です。



平成27年度喜多方市
一般会計予算について

市民税の落ち込みは

問 市民税が落ち込んでいます。個人・法人、産業別ではどのような数字になっているか。

答 給与所得分については、マイナース(▲)1.1%、営業関係は▲1.0%、農業については、▲46%と見込んでいます。産業別の分析はしていません。

その他、年金関係では▲0.7%、全体では、▲2.1%と見込んでいます。

問 予算書では▲4.75%、金額で7700万円減額になっている。数字が違うのはなぜか。

答 26年度決算見込と比較すると、▲2.1%になる。26年度当初予算との比較では▲4.6%である。

問 市民税算出はどのような資料を基に行っているのか。

答 各種資料を基に算出している。

給与については、勤労統計調査では昨年8月で▲1.1%で

あり、これを基準に算出した。農業については、米価を基に算出しており、米価の下落によるのが主な要因である。

種もみ代助成は

問 水稻再生産緊急支援事業補助金の詳細について伺う。

答 県が水稻の再生産を支援するため、種もみ代約3分の1相当額1キロ当たり150円を助成する。この県の事業に呼応する形で、市も支援を上乗せする。JAとも協議をし、県の2分の1相当分、1キロ当たり75円を、種もみ購入農家に助成する事業である。



▲種もみ

問 JAとの助成割合はどうか。また、10アール当たり換算すると、いくらの助成になるのか。

答 JAの助成割合は、市と同じ県助成の2分の1である。全体では、県を含めた総額で3分の2相当になる。

10アール当たりの助成金は、3.5キロの種もみ利用の場合、市の補助金ベースで262円。県と市、JAを含めると1050円になる。

老朽危険空き家撤去に一部補助

問 更地にすれば課税額が高くなり、空き家撤去後の税制課題がある。今後どのように推進していくのか伺う。

答 住宅用地の特例という国の制度があり、更地にすれば課税額が高くなることで、空き家を更地にしくくしている。国では制度改正の議論を進めている。

問 今後の税制改正をどうのように進めるか。
答 住宅用地の特例制度は住宅建設を促進する税制で、人口減少により空き家

が増えてきていて、現在には合わない制度となってきた。よって、地方税法改正への動きを見据えつつ速やかに対応していきたい。

平成27年度喜多方市水道事業会計予算について

喜多方の水として

問 ボトルドウォーターの製造業務委託料の予算額について伺う。

答 水道費用の委託料65万76万円のうち、ボトルドウォーター製造業務委託料は15万2000円計上している。



▲喜多方の水

問 以前の製造業務委託業者は栃木であった。しかし、今回は「秩父源流水」という会社である。

答 採水地は熱塩浄水場と表示されているが誤解されやすい。喜多方の水としてのPRにPRしていくのか。製造元の名前は必要なので、表示方法について検討したい。

平成26年度喜多方市一般会計補正予算について

適正な指導を

問 8億800万円ほど繰越明許費として計上されている。

いるが、不測の日数を要したという理由が多い。行政としては単年度主義、総計予算主義をとっている中で、どのような指導をしているのか。

答 財政担当では、予算化の段階で事業がスムーズに運ぶように、各課と協議またはアドバイスしている。

今回、マイナンバー制導入や県の交付金の遅れ、予算化の遅れ等があり、この額となった。

問 業務監査の中で、繰越明許が生じることに対しては、どのような指導をしたのか。

答 監査委員は、適正な事務の執行について監査しており、適正な時期についても、注意しながら指導している。

問 児童福祉諸費は、県の決定が遅れたことにより、認可外保育所の認可が遅れている。認可保育所と同等の保育料で預けられるか。

答 運営補助を行いながら保護者の負担増にならないよう、認可保育所と同程度になるよう進めたい。

喜多方版地方創生「総合戦略」について

問 総合戦略策定業務委託料941万2000円の詳細を伺う。

答 委託内容については、市のまちづくりに関して幅広い意見をいただく市民アンケート調査の実施、今後国から示されるビッグデータを活用した社会情勢指標基礎調査が必要になってくると考えられる。また、人口ビジョンに係る対策会議の運営支援も報償費として計上している。委託の決定については競争入札かプロポーザル方式を考えており、事業実施にあたっては、地域創生長期ビジョン対策会議でフォローアップをしていく。

3億6千万円の商品券発行を効果的に

問 これまで実施してきたプレミアム付商品券発行事業をどのように検証されたのか、また、実施時期については、早期に実施し、使い勝手の良い商品券にしては。

答 検証については、これまで4回実施してきた中で、小規模店で利用できる割合を8割、大規模店と小規模店の両方で使える割合を2割にする工夫をしてきた。今回はさらに工夫をしていく考えである。内容については、これまで10000円の券を12枚つづりで実施してきたが、10000円券と500円券を組み合わせるなど、調整していく。実施時期については、できるだけ早く市内の消費喚起を図るため、実施団体と協議をして進めていく。



▲プレミアム商品券販売所

今後の基金積立は

問 26年度末で基金積立金は幾らになるのか

答 財政調整基金は約25億8000万円、減債基金は18億2000万円、庁舎等整備基金は約3億4600万円。基金全体では、約61億円になると見込んでいます。

問 財政調整基金に3億5400万円積んでいるが、このなかに震災特別交付税が入っている。

答 財政調整基金に3億5400万円積んでいるが、このなかに震災特別交付税が入っている。

12月議会でも指摘したが、使わないで、最初から基金に積むということはこの震災復興交付税の性格からいってどうなのか。

答 12月議会の質問に対して、3月議会において予算化すると答弁した。

これまで、県と金額について確認してきたが、調整で錯誤がでてきたため、今議会まで予算化が遅れてしまった。県との調整の結果3億3000万円を、今回財政調整基金に積立、来年度以降対応したい。

喜多方市保育所条例の一部を改正する条例

廃止提案は市民の理解が得られない

問 塩川の市立保育所を事実上廃止する提案だが、現時点では市民の理解が得られない。

72名の児童が、まだ入所手続きが済んでいないし、家族の予定もあることから市外に移る危機感を抱いているがどう考えるか。

答

子ども・子育て支援法に基づく対応であり、塩川保育所を継続すれば、逆に今の民間の保育所が認可されず補助金も交付されない事態になる。

それから72名の待機児童に関して、市としては待機児童と定義づけしておらず、他の施設との調整中である。課題は保育士の確保である。

入所条件は変わらない

問 今回の条例改正では入所条件が変わるのか。

答 改正された文言を解釈すると、今まで入所していた児童が入所の制限を受けるように読み取れるがそう理解してよいのか。

問 今回の一部改正は、子ども・子育て支援法の改正により、文言の整理を行っただけで従前と何ら変わらない。



常任委員会の審査

3月10日と11日に各委員会の質疑応答が行われました。

総務常任委員会

平成27年度喜多方市
一般会計予算について

ふるさと創生事業 補助金について

問 補助金の上限が200万円
で、補助率4分3とい
う事業詳細は。

答 平成27年度の新規事業
として、地域のにぎわ
い創出事業という事で行政区
等のコミュニティ組織におい



▲総務常任委員会審査

て、地域の伝統芸能、祭りや
太鼓台などといったものの保
存、継承をしていく際に必要
な経費を支援しようとするも
のであり、補助率は事業費の
4分3で、上限は200万円であ
る。

問 地域のにぎわい創出事
業の中で伝統芸能とあ
るが、伝統芸能に限っての補
助という事になるのか。

答 一般的ないイベント等へ
の補助については、こ
れまでの補助制度があるので、
イベント等への補助は考えて
いない。

問 地域のにぎわい創出事
業に係る予算の総額は
どの程度か。

答 予算については、上限
200万円として4件分の
助成を考慮しており800万を計上
しているが、補助金の申請が
5件6件と増えた場合は、増
額補正するのではなくて、予
算の範囲内で補助金を調整し
て交付するように考えている。

問

宝くじ助成事業は、山
車の制作とか備品の整
備に活用されてきたと思う
が、希望があるのはイベント
自体よりも山車の制作など備
品の整備に活用されている傾
向にあるが、この地域のにぎ
わい創出事業も山車の制作や
備品の整備などが対象となっ
てくるのか。

答

地域のにぎわい創出事
業については、伝統芸
能の保存、継承に係る経費と
いう事で、山車とか祭りの太
鼓など整備に活用して頂きた
いと考えている。

新総合支所庁舎建設 経費について

問

今後、建設しようとし
ている塩川・山都総合
支所について、どのように設
計を組み、工事を進めて行く
のか。

答

工事の発注等について
は、基本設計さらには
実施設計を踏まえた上で最終

的にどのような方法が良いか
決定して行きたいと考えてお
り、今の段階ではそこまでは
決定していない。

社会保障・税番号

制度システム整備 費補助金について

問

この制度については、
本来に個人情報を守ら
れていくのかという事が大変
危惧されている。

市としてはどのように整理
しているのか。

答

マイナンバー制度に伴
う個人情報について
は、本年10月に国において個
人番号を付番して通知される
事になり、その後、個人番号
が制度に基づいて利活用され
るようになる。その個人情報
の保護については、国におい
て整備するネットワークシス
テムと市町村における情報機
器端末がある。

これは番号のやりとりでは
なく、暗号化してわからない
ような形で、中間サーバーを
経由してやりとりが行われる
事になっており、ダイレクト
に番号が外に出ていくような
ものではない。

平成26年度喜多方市
一般会計補正予算について

自動車重量譲与税 について

問

エコカー減税の影響で
減額されているが、エ
コカー減税と市への関係とは
どのような仕組みになっている
のか伺う。

答

自動車重量譲与税につ
いては、自動車重量税
の収入額の3分の1に相当す
る額について道路管理に要す
る経費に充てる為に、各市町
村に対して譲与される。その
使途としては社会資本整備の
為に充てられるものと理解さ
れており、毎年4月1日にお
ける市町村道の延長及び面積
にそれぞれ2分1ずつ按分し
て6月、11月、3月に譲与さ
れる。

現在、エコカーが全盛であ
り、減税対象車という事でそ
のような車が多くなってきた
いる事により、来年度の地方
財政計画にも盛り込まれてい
るが、エコカー減税の影響を
受けて、かなり減額になって
いる状況である。

採決の結果、全議案につ
いて原案のとおり承認

文教厚生常任委員会

平成27年度喜多方市
一般会計予算について

生活困窮者支援とは

生活困窮者自立支援事業の内容は。

生活困窮者自立支援法が、平成27年4月1日から施行され、これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者に対する第二のセーフティネットとして事業が拡充され、自立相談支援事業と住居確保給付金支給事業が必須事業となっており、委託料として1290万4000円を予算計上した。

蓄電池工場の目的は

環境衛生諸費の蓄電池設置工事の内容は。

再生可能エネルギー導入による防災拠点整備事業であり、本市では、5施設を予定している。平成26年度は、本庁舎の建設と一緒に太陽光設備と蓄電池を設置し、万が一の事態に、最小限の照明で会議ができるような容量の蓄電池を備える。

平成27年度喜多方市
国民健康保険事業特別会計
予算について

たばこによる健康被害

健康づくりという意味

で、喫煙率の問題と、それに対する対応・対策の考えは。

たばこの健康に与える影響を鑑み、健康きた

かた21という本市の健康づくりの基本となる計画の中にも様々な事業を掲げている。たばこが主で発生する慢性閉塞性肺疾患による男性の死亡率が、本市は全国平均より高いので、今後、大きな課題の一つとして掲げ禁煙の取り組みを進めていく。



介護職員不足の解決策は

介護職員雇用拡大事業委託料の詳細について

は。

4事業所にそれぞれコーディネーターを置き、介護職員についてPRしながら職員を確保するとともに、資格取得に対する補助も組み合わせた内容である。



平成27年度喜多方市
介護保険事業特別会計予算
について

介護保険料の負担軽減は

介護保険は社会保障の大きな柱だと思いが、消費税の関係と保険料を上げざるを得ないという状況に関して、市の認識は。

介護保険は社会保障の大きな柱だと思いが、消費税の関係と保険料を上げざるを得ないという状況に関して、市の認識は。



▲文教厚生常任委員会審査

今まで介護保険料の区分については、8段階であったが、本市では11段階として、低所得者の保険料負担を軽減させる計画である。

答

喜多方市鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例について

効果的な実施隊に

実施隊に求められるのは、機動力、早さだと思ふ。有害獣が発生したので、すぐに対処してほしいと要請があった場合、実働部隊の体制については。

第3条第2項第2号に規定されているとおり、被害防止施策に積極的に取り組むことが見込まれる者のうちから任命となるので、実働部隊として力を発揮していただけると考えている。

採択の結果、全議案について原案のとおり承認

採択の結果、全議案について原案のとおり承認

産業建設常任委員会

平成27年度喜多方市
一般会計予算について

はちみつ生産 実証事業の状況は

問 三ノ倉高原花畑はちみつ生産実証事業について、26年度、27年度の取り組み状況は。

答 5月から9月にミツバチの巣箱を設置、地元4人の生産組合を支援している。

当初5箱だった巣箱が9月には12箱まで増えた。菜の花、ひまわり、コスモスを栽培しているが、蜜が採取できるのは、菜の花だけである。

27年度は、菜の花の栽培面積が広がるので更に生産を増やしていきたい。

問 今後の取り組みとしてどこまで進めるのか。

答 26年度は21万円の売上げがあった。今後は蜜だけでなくお菓子など付加価値をつけて収益を上げていきたい。

花のメインは ヒマワリで

問 三ノ倉高原花畑栽培管理業務委託について、三ノ倉関連の一連の事業費はいくらか。

答 花で約1千2百万円、スキー場関係で2千万円である。

問 これから名勝としていくための計画は。

答 今年はデステイネーションキャンペーンということで、蔵とラーメン、花を売り出していく。花のメインはヒマワリで花言葉が熱愛であり、ブライダルを念頭に「鐘」を設置する。

稲わらの保管はゼロに

問 稲わら等処分業務等委託について、26年度で完了したのではないか。

答 26年度は、畜産農家が所有する稲わらの保管のための事業であり、27年度は焼却処分を行う。

問 焼却はどこで行うのか。また、27年度の事業で畜産農家が保管している稲わらはゼロになるのか。

答 焼却は国で協議中であり、まだ決まっていない。

今年度の事業で、畜産農家が保管しているものはゼロになる。

平成27年度喜多方市公有林整備事業特別会計について

オフセット・クレジットについて

問 残りはどの位あるか。

答 残りは224tで、27年度に新たなJ-V E Rの発行を予定している。

問 販売先は把握しているか。

答 現時点では3年程度購入したいというところがあり、交流のある都市からも活用したい旨の話がある。

問 特用樹林造成事業ではどのような効果を期待しているか。

答 担い手が少ない産業になりつつあるが、喜多方漆器の名を売り出したいため、乾杯条例の制定を基に、さらに盛り上げていきたい。

平成26年度喜多方市一般会計補正予算について

早い時期に実施したい

問 プレミアム付商品券発行事業において、利用促進事業補助金の取り組みは、企画については、上限5万円を補助するもので、国からの地方創生交付金から支出したい。

答 5万円どころな取り組みをするのか。商店街の皆さんがイベントを企画する場合、

その広報宣伝費などを考えている。

問 9月頃実施予定ということであるが、ボーナスの時期に合わせ7月に実施した方が効果あると思うが。市としても出来るだけ早い時期に実施したいと考えており、実施主体と協議したい。

答 採決の結果、全議案について原案のとおり承認



▲産業建設常任委員会審査

一般質問

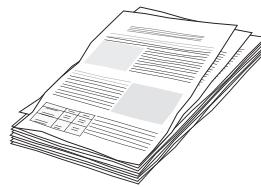
一般質問は、市政全般について、市の方針を質すものです。

3月定例会の一般質問は、3月2日

から5日までの4日間行われ、15名の

議員が登壇しました。文面は自己編集

とし、要約して掲載しております。



渡部 信夫
議員

後継者を育成できる防災組織に

問 少子化により消防団員の確保が難しくなっています。また自主防災組織の結成については地域間で進捗度が異なっています。長野県の震災後の住民による防災力の高さが評価されましたが、本市の防災力向上のため組織体制をどのように整備していく考えですか。

市民部長 消防団員の会社勤めの割

合が増加し、就業形態の多様化により特に平日昼間の不在が多く災害発生時における対応力の低下が懸念されています。消防団の強化を図るため班体制の見直し及びポンプ等の配備見直しを行うことで機動力のある消防団を目指す組織再編を行います。

住民自治による地域主権の向上を

問 人口減少や高齢化をうけて地域住民による自治機能の向上が求められています。先進事例の小規模多機能自治に取組む考えを伺います。
総合政策部長 小学校区などを範囲として地域実情及び課題に応じ住民の福祉向上の取組みとして小規模多機能自治を研究してまいります。



遠藤 金美
議員

避けては通れない

小・中学校統合

問 小・中学校の再編（統合等）は。
教育長 地域においても重要な課題であり、児童・生徒の適正な通学時間の確保、短い期間に再び統合とならない規模の適正配置、早い段階から適正配置の目的や児童・生徒数の推移、教育環境について保護者や地域住民の理解の必要性なども踏まえ、市域全体的に望ましい学校規模



渡部 一樹
議員

待機児童解消の

具体的取組みについて

問 待機児童解消に向けた具体的な取組み方針について伺う。

市民部長 現時点（3月2日）で入所調整中を含め入所が決定していない児童が72人いる。理由は認可保育所への移行が遅れており見込んだ定員よりも少ない受入児童数になっていることや、保育士の確保が困難な状況等である。待機児童解消加速化

の実現を図るため検討を進めてる。
※文科省 平成27年1月27日付公立小・中学校の適正規模・適正配置に関する手引き案・・・1学年1学級以下なら統合の適否を速やかに検討する必要がある。

用地測量を実施

問 国道49の道路整備を伺う。
市長 上三宮町吉川、通称見頃峠部は、明許繰越予定で施工延長60mほど発注済みである。相川東向地区は、平成26年度に用地測量を一部実施している。堂山地区は、平成27年度用地測量を実施予定であり、槻ノ木平側から一部用地買収・工事着手を検討している。

プランによる保育所整備や認可外保育施設から認可保育所への移行を図るなど、待機児童の解消を図る。

旧福島県立喜多方病院の

利活用の方角性について

問 利活用の方角性について伺う。

総合政策部長 立地、交通の利便性や冬の気候状況、さらには、平成26年の学校保健統計調査速報によると、会津地域では、肥満傾向児が全国平均を上回る県の出現率より高い数値の年齢区分もある。また、会津地方には大規模な屋内型の子育て支援施設がない状況など総合的に検討した結果、屋内の子育て支援施設として利活用することが望ましいとした。



江花 圭司
議員

外国人観光客への対応状況

問 地方創生先行型の支援で「まちなか公衆無線LAN」は考えられないか。

総合政策部長 新年度の地方版総合戦略策定事業にて検討していくが、先行型事業での公衆無線LANは、外国人旅行者が増加傾向の農泊受入農家、GTサポートセン



▲街中Wi-Fi



小林 時夫
議員

自主防災組織の充実を

問 自主防災組織の補助金延長については、これまでの成果を十分踏まえ検討するとの事でしたが、その検討結果は。

市長 現在、喜多方市には、54の自主防災組織が結成されており、平成24年度に新規組織への結成補助金を開始してから現在まで、18行政区が新規結成された。自主防災組織拡充

ター、岩月交遊館、慶徳ふれあい館に整備していく。駅と喜多の郷観光案内所は整備済み。

問 免税店設置要望はあるか伺う。

産業部長 現在要望はないが、5年後の東京オリンピックに向けて推進して行く。

小規模多機能自治推進への方針

問 小規模多機能自治で、高まる住民福祉向上への要望を解決し、満足度も向上させるための考え方を伺う。

総合政策部長 小規模多機能自治のモデルを広く全国に広げようと、約140自治体に参加して推進ネットワーク会議が設立され当市も参加について研究していく。

のための補助金延長については、組織結成を促進するため有効な手段であることから、平成27年度から平成29年度までの3カ年を更なる「自主防災組織の結成・活動促進重点期間」と位置付け、新規結成時補助金を現行のとおりに上限10万円として継続するとともに、活動補助金については、現行の3万円から4万円に拡充すること、組織活動を促進し、自主的な防災活動の強化を図る。



▲自主防災組織活動状況



田部 輝雄
議員

ふくしまDCに対する

具体的取り組みは

問 4月から始まる大型観光企画ふくしまデザインেশョンキャンペーン(DC)に対する本市の具体的な取り組みについて伺う。

産業部長 4月から6月にかけて開催されるふくしまDCは、国内最大級の誘客イベントである。

具体的には「蔵馬車の復活運行」「喜多方酒造つうりずむ」「きたかた



佐藤 一栄
議員

旧県立喜多方病院の跡地利用について

跡地利用について

問 旧県立喜多方病院の跡地利用については、県の利用計画が優先致しますが、まだ具体策が無いという事から、喜多方市の積極的な利用計画を示すことが望ましいと思われま

す。
未利用地等利活用庁内検討委員会の報告と今後の進め方、今後跡地の取得に向けての交渉等について伺い

喜楽里博」の前倒し開催。更には「菜の花フェスタ in 三ノ倉高原花畑」「塩川三大お肉グルメフェア」等新たなイベントを予定している。

花でもてなす喜多方市との連携はどう図るのか

問 ふくしまDCのテーマである「花・食」と本市のスローガンでもある「花でもてなす喜多方市」との連携をどう図っていくのか。

産業部長 共通するテーマでもあり、喜多方に「花」という観光資源があることを全国に発信するまたとない機会であり、県内の花の名所として総合ガイドブックに掲載してPRする。

たい。

総合政策部長 庁内検討委員会における当該地の利活用の方向性として屋内型の子育て支援施設として利活用することが望ましいとしたところである。市民への説明の時期や方法等については、今後、具体的な機能を含めた詳細な計画等の整理と併せ検討をしていきたい。旧県立喜多方病院跡地の取得に向けた県との交渉について、まずは、県において屋内型の子育て支援施設として整備してもらえよう、会津総合開発協議会等を通じて要望していきたい。



渡部 孝雄
議員

人口減少を止めるために安心感が継続する地域社会づくりを

問 集落、支所単位など、地域の自立・自治が人口を安定状態に導く。予算と権限の分散を求める。

総合政策部長 産業振興が最大の課題、自治組織への予算の分散等は今後研究する。

問 地域要望や都市計画の早期実現、道路、公園など住環境整備により住み易さと継続した安心感の実現を。



長澤 勝幸
議員

市税等のコンビニ収納について

問 コンビニ・ゆうちょ銀行収納について今後の進め方はどうなるのか。

総務部長 コンビニ収納の導入については、基幹業務システムの更新に合わせ、庁内に検討委員会を設置し様々な角度から検討する。

問 新規システム導入時の仕様及びコンビニ収納代行者の選定はどのように行うのか。

総務部長 コンビニ収納に対応でき

建設部長 計画と事業評価をもとに早期対応に努めている。

問 予約型乗合交通の利活用拡充策と料金軽減を求める。

市長 高齢者割引や料金軽減を検討する。

問 希望の保育所への入所、随時受け入れ、認可、認可外での費用負担格差の解消等子育て支援体制の整備を早急に求める。

市民部長 体制整備、入所調整に努める。

問 多子世帯向け公営住宅、子育て世代の所得制限緩和はできないか。

建設部長 建替えの際に検討する。所得制限緩和は法規制があり困難。

る条件を仕様書に盛り込み、代行業者の選定方法は、一般競争入札を基本に検討したい。

問 先進地のいわき市では、平成21年度から実施、後にゆうちょ銀行収納も導入、全体収納のコンビニ収納などに占める割合は年々増加傾向にあるが、現時点での課題をどのように分析しているのか。

総務部長 全国24時間納付可能で納税者の利便性が向上する。一方、課題としてシステム導入時の負担額が大きく、手数料が割高になり、収納済データの反映に時間がかかり納税証明書の交付や滞納整理など取扱いの注意喚起や事務量が増加する。



齋藤 勘一郎
議員

世界自然遺産認定を！

問 現状をどう認識しているか。

市長 環境省は飯豊・朝日連峰を含む二地域のブナ林は卓越した自然林で、白神山地の拡張登録を追求する事を強く勧めると評価した。今後の調査結果に期待したい。

問 今後の取り組みはどうするのか。

市長 福島・山形・新潟三県と連携し様々な登録の枠組みも念頭に置き、実現に向けた取り組みを進めていく。



矢吹 哲哉
議員

安倍農政改革に反対を

問 農地と日本農業を企業とアメリカに市場開放するのが、安倍政権の農政改革のポイントと考えるが、市長の見解は。

産業部長 担い手への農地の集積、米の直接支払交付金の見直し、30年産米からの生産数量目標配分の廃止など4つの改革が、26年度から開始されたが、その効果はまだ明確でない。

市民憲章の制定は！

問 これまでの検討経過及び進捗状況はどの様になっているのか。

総務部長 現在自治基本条例の策定に向け調整を進めており、市民憲章はその内容を踏まえて判断する。

総合支所庁舎建設はどうなる！

問 建設計画の見直しは。

総務部長 当初予算で塩川・山都総合支所庁舎の基本設計業務委託料を計上したところである。

問 今後の進め方はどうするのか。

総務部長 時期を合わせながら基本設計書の作成・実施設計書の作成・建設工事へと進め事業の進捗に合わせ、議会・地域の方々の意見を頂き進める。

い。30年産米からの生産調整廃止など、本市の農業に大きな影響を及ぼすと考えられる政策については、国が責任をもつ仕組づくりを行うことなど、東北市長会を通じて強く要望してきた。

今後とも、国の動向を注視し、新たな政策の影響などを見極めながら、国の農政改革に対し意見を伝え、全国市長会などを通じて要望していく。

問 安倍総理は、農家の協同組織としての農協解体を目的としている。

市長は反対の態度を明確にすべき。市長 農協の協同組合の精神が守られるような改革であるべきと考えている。

一般質問



坂内 鉄次
議員

入田付地区活性化センターを問う

問 管理人が常にいる体制を取るべきと思うが伺う。

教育部長 現時点においては、常駐体制ではなく、基本的な施設維持管理については教育委員会で行い、地域利用者の利便性確保と利活用に対する積極的な参加及び地域外利用者との交流の促進を図るため、地域行政区等を相手方とし、その一部につ



佐藤 昭大
議員

会津大学との産学官連携について

問 会津大学との連携を強めることが喜多方市の発展に大いに役立つと思われるが伺う。

総合政策課長 会津大学の有する専門領域を有効活用し、諸問題解決に役立てたい。特に高解像度気象予測は、様々な分野に活用しうる研究であり、情報共有の連携を図って行きたい。

学力向上と教育百年の大計について
問 人として教育こそが大事で大切なも

いて管理を委託することで合意を得た。

問 青木先生を介した東洋大学との接点を活かし、当該大学との連携を図ることができると考えるが伺う。

教育部長 大学との連携を前提とした施設利用については、校舎全体を宿泊も可能な様々な研究施設として活用するアイデアも示していただいているが、施設改修や、通常の運営体制の課題もあり、直ちに具体化することは困難と考える。大学との連携は、今後も青木先生と情報を交換して参りたい。



▲旧入田付小学校

のではない。日本は小国で資源もないが、ノーベル賞22人と様々な分野で活躍しているのは国全体の教育水準の高さである。今後子供達をどう人材育成するのか伺う。

教育長 活用する力、考える力、判断する力、たくましい学びの力を身につけるため、教師の指導力向上、家庭・地域との連携を強め、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成に努める。

三つの宝に一層の磨きを

問 喜多方の観光誘客の三つの宝である「ラーメンのまち・蔵のまち・太極拳のまち」に今一層磨きをかけるべき。

市長 喜多方の観光、誘客活用に一層力を入れて行きたい。



田中 雅人
議員

「公契約条例」について

問 全国でも、生活出来る賃金など人間らしく働くことのできる労働条件を確保する「公契約法、公契約条例」が注目されている。市長の認識と早急な制定を求める。

総務部長 千葉県野田市で平成21年9月に初めて制定されたが、全国で制定しているのは現在11団体で少数である。条例制定で契約の相手方である企業等の使用



渡部 勇一
議員

林業による地産地消について

問 地場産木材の活用についてどのような施策展開を図っているのか。

市長 本市では、独自の農林業ビジョンを策定し、森林整備を通じた林業の振興とともに、木材産業を重点的に推進する施策を図ることとしている。

問 木材の地産地消を考えるには、民間での活用、流通を促進する必要

者が特定の賃金を払っているか、否かを落札決定基準として制度化する方法やその影響など課題があり、現在のところ公契約条例の制定の考えはない。

原発事故賠償問題について

問 原発事故による本市への賠償全般を伺う。

市長 平成23年度分で1億3109万4899円を請求し、県震災制度資金に係る信用保証料の助成や空間線量測定に係る費用等、5001万1815円が支払われた。他は交渉まで至っていない。JA会津いいでを通して東電に請求の農業に関する賠償金は、累計で約16億6500万円で、農家へ支払われた金額は2月現在で約16億4400万円となる。

があり、産業として成り立つ採算性が重要と考えるが、市の考え方と今後の施策展開を伺う。

産業部長 森林施策の低コスト化を進めるため、小規模な所有形態の人工林の集約化を図り、路網の整備、利用間伐などを推進するとともに、林業事業体の育成と国・県の補助に対する嵩上げ補助や間伐材の運搬や高性能林業機械の導入支援、人材育成などを行っている。

請願・陳情

の審査

文教厚生常任委員会

請願第2

営業損害賠償打ち切りの撤回を求める請願

問 本市においては、風評被害や実害がまだまだあると思うが、市としての認識は。

答 風評被害対策については、産業部を中心に行っているが、原発事故以前の水準には戻っていない認識である。途中で賠償を打ち切る形になると、復興を目指している市民にとっても多大な影響があると考えている。

全会一致で採択



産業建設常任委員会

請願第1

農協改革など「農業改革」に関する請願

市の見解 請願事項1番目の国の農政改革については、新制度が始まったばかりであり、本市農業にどれ程の影響があるのか見極めたい。

請願事項2番目の件については、農業委員会としても現行の要件を堅持すべきと考えている。

請願事項3番目については、主体が農業協同組合であり、市として詳細な見解はないが、農業振興の観点から農協自体の本来の目的に沿った改革を望んでいる。

農業委員の公選制については、従来から要望しており最も民主的な方法であると考えている。

全会一致で採択

請願第3 住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願

市の見解 これまで何度か議論されてきたが、本市では住宅等に対する支援事業として既に5つほどの支援制度がある。更に事業を行うには、一般財源を活用することになり課題もある。

委員会の意見 市の見解や他町村の事例など総合的に勘案して趣旨採択にすべきである。

全会一致で趣旨採択



6月定例会に行う請願・陳情の提出について

【提出期限】 5月26日（議会運営委員会開催予定日の前日）の午後5時まで

【提出先】 喜多方市議会事務局（新本庁舎4階）

※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することとなりますので、適時に要望したい事案については提出期限にご注意ください。

【請願提出に関する必要条件】

請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になります。

早めに市議会議員にご相談ください。

陳情の場合は、紹介議員は必要ありません。

その他、提出要件、形式等詳しくは

議会事務局議事総務課総務係TEL 24-5263まで



今期で勇退される議員のみなさん

6期にわたり市議会議員として市政に参画して参りましたが、この度卒業することと致しました。
これまでの市議会での経験を今後の活動に生かして参りたいと思っております。市民の皆様と市議会や市の執行部の皆様に厚く御礼を申し上げます。



伊藤弘明 議員
6期24年

20年という長きに渡り、市政に関わってこれた事は、この上ない慶びであります。喜多方市の限らない発展をお祈りするとともに、議員の皆様には、市民の議会として一層の御活躍を期待するところであります。
また、市民の皆様には大変お世話になりました。ありがとうございました。



佐藤昭大 議員
5期20年

私、この4月29日、任期満了を迎えました。3期12年間皆様方には、叱咤激励、そして大きなお力添えをいただき、おかげさまで大過なく議員職を務める事ができました。改めて、深く感謝申し上げます。
今後とも、変わらぬご交誼をお願い致しますとともに皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。



冨田幸雄 議員
3期12年

政治とは「人々に安心と夢を与えること」とこの信条で5期20年間の議員生活でありました。高郷村最後の議長とし、合併後は初代副議長など、微力を尽くせたのも皆様のご支援の賜です。少子高齢化、過疎化が急速に進む本市にとって行政課題は山積しております。限らない発展を祈念して御礼いたします。



物江和一 議員
5期20年

3期12年、浅学非才な私を市政壇上へと押し上げて頂いた市民の皆様に深く感謝すると共に心から御礼申し上げます。自分にしか咲かせることのできない使命の花が必ずあるという著名な方の言葉を残し、御挨拶と致します。有難うございました。



五十嵐三重子 議員
3期12年

活力ある喜多方市に
平成19年4月に初当選させていただいてから2期8年間、本当にお世話になりました。
活力ある喜多方市を創るため、当局をはじめ議会の皆様方の一層のご奮闘をご祈念申し上げます。



田部輝雄 議員
2期8年

3月定例会で提案された議案等の審議結果

全会一致で決定されたもの

市長提案

種 類	議案名	議決・審議状況
報告	専決処分の報告について（専決第2号 損害賠償の額を定めることについて）	報告了承
議案	平成27年度喜多方市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市公有林整備事業特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市都市計画事業喜多方西部土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市駒形財産区特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市一ノ木財産区特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市早稲谷財産区特別会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市水道事業会計予算	原案可決
議案	平成26年度喜多方市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市公有林整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市下水道事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市駒形財産区特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市一ノ木財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市早稲谷財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成26年度喜多方市水道事業会計補正予算（第5号）	原案可決
議案	喜多方市行政手続条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例	原案可決
議案	喜多方市戸籍法関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	原案可決
議案	喜多方市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準等を定める条例	原案可決
議案	喜多方市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決

種 類	議案名	議決・審議状況
議案	喜多方市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例を廃止する条例	原案可決
議案	喜多方市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	原案可決
議案	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決
議案	喜多方市入田付地区活性化センター条例	原案可決
議案	喜多方市心身障害児就学指導審議会条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	総合整備計画の策定について	原案可決
議案	喜多方市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
議案	市道路線の認定について	原案可決
議案	平成26年度喜多方市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
議案	副市長の選任について	原案同意

議員提案

議案案	喜多方市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
議案案	農協改革など「農業改革」に関する意見書	原案可決
議案案	営業損害賠償の継続と福島第二原子力発電所の廃炉を求める意見書	原案可決

請願・陳情

請願第1	農協改革など「農業改革」に関する請願	採択
請願第2	営業損害賠償打ち切りの撤回を求める請願	採択

意見が分かれたもの

議案等名		議員名	議決結果	賛成・反対	矢吹哲哉	田中雅人	坂内鉄次	後藤誠司	渡部一樹	渡部信夫	江花圭司	渡部孝雄	佐藤一栄	五十嵐三重子	小林時夫	遠藤金美	佐原正秀	田部輝雄	長澤勝幸	大川原謙一	富田幸雄	物江和一	佐藤忠孝	齋藤勘一郎	渡部勇一	伊藤弘明	五十嵐吉也	佐藤昭大	山口和男
陳情第8	(社)社会福祉協議会 会費納入要請の廃止に 関する陳情 【継続審査事件】	保留	23:1		○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○
議案	平成27年度喜多方市一 般会計予算	原案可決	22:2		●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○
議案	喜多方市特定教育・保育 施設及び特定地域型保育 事業に係る利用者負担額 に関する条例	原案可決	23:1		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○
議案	喜多方市保育所条例の 一部を改正する条例	原案可決	18:6		●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	欠	○	○	○	○	○	○
請願第3	住宅リフォーム助成制度 の創設を求める請願	趣旨採択	23:1		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対、欠は欠席。 議長（齋藤仁一）は採決に加わらない。

市議会からのお知らせ

< 6月定例会の予定 >

6月 4日(木)	本会議（開会、会期決定、提案理由説明）
5日(金)～ 7日(日)	休会（議案調査）
8日(月)～11日(木)	本会議（一般質問）
12日(金)	本会議（議案審議）
13日(土)～14日(日)	休会
15日(月)	委員会（各常任委員会付託案件の審査）
16日(火)～17日(水)	休会（事務整理）
18日(木)	本会議（委員長報告、各案件決定、閉会）

議会を傍聴してみませんか どなたでも傍聴することができます

FM放送（78.2MHz）による議会中継について

市議会では、喜多方シティエフエム(株)と委託契約を結び、定例会のようす（一般質問、議案審議など）を録音放送しております。おおむね会期中に放送され、時間は午後2時から5時までの間です。

詳しいスケジュール等はお問い合わせいただくか、喜多方シティエフエムのホームページをご覧ください。

また、インターネットでも放送しておりますので、お手持ちのパソコン等でもお聞きいただけます。

【問】喜多方シティエフエム(株) TEL.22-1002

FMきたかた 検索

編集後記

市民の皆様におかれましては、新年度を新たな気持ちで迎え、それぞれスタートされたと思います。喜多方市の新庁舎も完成し、平成27年度は、子ども・子育て制度などが新たに実施されているところであります。このような中、『喜多方市議会だより』第21号を皆様にお届けいたします。

これまで、多くの市民の皆様から、市議会だよりに対して、貴重なご意見やご要望など頂戴してまいりました。大変ありがたうございました。編集委員会として、わかりやすく、見やすい紙面を目指し、広報づくりの先進地を視察し、紙面づくりの良い所を取り入れ、委員全員で毎回様々な意見を出し合いながら、編集作業を行ってきました。

今回で、我々編集委員会の任期は終了です。2年間大変お世話になり、ありがとうございます。（編集委員長 小林時夫）

